

令和6年度決算

【概要】

令和6年度は、新学部設置申請にかかる借入金の負債率、設置経費等財源の自己保有など審査基準をクリアするための準備を進めながら、物価高騰などの厳しい環境のなかで相応の収支状況を保つことを目標にして、スタートを切りました。

収入面では、医療収入の合計は1,036億円と予算対比16億円の増加、前年度実績を63億円上回る大幅な増加となりました。また、特別収支区分では看護職員宿舎、済生学舎2号館（大学院棟）および丸山記念研究棟・図書館の土地の売却益111億円を計上して、事業活動収入合計は1,321億円となりました。

支出面では、人件費では働き方改革対応等の影響もあり、483億円と予算を1億5,000万円上回り、前年度対比では16億円の増加（3.5%増）となりました。また、医療経費を除く教育研究経費と管理経費の合計は273億円と予算を10億円下回りました。医療経費は引き続き物価高騰の影響等により予算を41億円上回る437億円となり、医療経費率は42.2%と前年度対比0.6%増加となっています。また、特別収支区分の処分差額に武蔵小杉病院の簡易立体駐車場の解体分1億3,000万円を計上して事業活動支出合計は1,197億円となりました。

資金面では、土地の売却等を実施して現預金残高は394億円となり、借入金は約15億円を繰上げ返済したことから年度末借入金残高は135億円となりました。

資金収支計算書

* 会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

1. 収入の部

◆ 学生生徒等納付金収入

日本医科大学、日本獣医生命科学大学、看護専門学校授業料、入学金、教育充実費等の金額で57.8億円となりました。

◆ 寄付金収入

企業等、篤志家からの教育研究および施設設備にかかる寄付金で、合計5.8億円となりました。

◆ 補助金収入

新型コロナウイルス対応にかかる補助金の減少により、法人全体で53.6億円となりました。

◆ 資産売却収入

土地売却による収入を計上して130億円となりました。

◆ 付属事業収入

主に日本獣医生命科学大学の動物医療センターの収入で、付属牧場とワクチン研究施設の収入を合わせて7.9億円となりました。

◆ 受託事業収入

受託研究7.2億円、治験7.3億円と他に受託検査・受託指導・受託事業等の収入を合わせて21.3億円となりました。

◆ 医療収入

4病院、2クリニック、健診医療センターの医療収入の合計で1,036.3億円となり、前年度実績を約63億円上回りました。

◆ 雑収入

施設設備利用料収入、私学退職金財団交付金収入、過年度修正額を含んでおり、21.1億円の計上となりました。

2. 支出の部

◆ 施設関係支出

当年度の主な案件は、千駄木3号館新築工事、多摩永山一丁目土地購入、東館1階改修工事となります。

◆ 設備関係支出

主に教育研究用機器備品（医療機器含む）の購入等で約10億円となりました。

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：百万円）

資金収支計算書

収入の部			
科目	予算①	実績②	対予算①－②
学生生徒等納付金収入	5,831	5,777	54
手数料収入	269	313	△ 43
寄付金収入	831	580	251
補助金収入	5,086	5,358	△ 271
資産売却収入	—	13,010	△ 13,010
補助活動収入	30	30	0
付属事業収入	901	789	113
受託事業収入	1,690	2,126	△ 435
医療収入	101,987	103,633	△ 1,646
受取利息・配当金収入	3	55	△ 52
雑収入	1,916	2,111	△ 196
借入金等収入	15,000	11,750	3,250
その他の収入 ※ 1	33,569	37,493	△ 3,924
資金収入調整勘定	△ 18,715	△ 5,724	△ 12,990
前年度繰越支払資金	11,113	11,113	—
収入の部合計	159,513	188,414	△ 28,901

支出の部			
科目	予算①	実績②	対予算①－②
人件費支出	47,151	48,268	△ 1,117
教育研究経費支出	15,907	15,723	183
医療経費支出	39,630	43,359	△ 3,729
管理経費支出	5,265	4,802	463
借入金等利息支出	145	171	△ 26
借入金等返済支出	4,853	11,346	△ 6,492
施設関係支出	955	696	259
設備関係支出	4,257	1,004	3,254
その他支出 ※ 2	26,680	38,009	△ 11,329
〔予備費支出〕	5	—	5
資金支出調整勘定	△ 15,336	△ 14,390	△ 946
翌年度繰越支払資金	30,000	39,426	△ 9,426
支出の部合計	159,513	188,414	△ 28,901

※ 1 その他の収入…前受金収入、未収入金収入、貸付金回収収入等
※ 2 その他の支出…前払金支払支出、未払金支払支出、貸付金支払支出

* 科目毎に百万円未満を四捨五入処理のため、合計で必ずしも一致しない。

事業活動収支計算書

* 会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

1. 教育活動収支

(収入の部)

- ◆ 学生生徒等納付金、医療収入、受託事業収入などは資金収支科目とほぼ同じ意味になり、寄付金と補助金は、施設設備にかかるものを除きます。教育活動収入の合計は1,165億円と予算比30.6億円の増加となりました。

(支出の部)

◆ 人件費

働き方改革等の影響で482.6億円となり、予算対比で1.5億円、前年度対比では16.1億円の増加となりました。

◆ 教育研究経費（医療経費を除く）

減価償却を含み222.5億円となります。物価上昇の影響による諸経費の増加により予算比で約6億円の増加となりました。

◆ 医療経費

医療経費は約437億円となり、医療収入に対する医療経費率は42.2%と前年度比0.6%の増加となりました。特に薬品費、材料費が大きな増加要因となっています。

◆ 管理経費

減価償却を含み50億円となり、予算対比で4.6億円の減少となりました。

- ◆ 徴収不能引当金組入額等を含めた教育活動支出の合計は1,192.9億円となり、教育活動収支差額はプラス9.8億円となりました。

2. 教育活動外収支

- ◆ 収入は受取利息で支出は借入金等利息となり、教育活動外収支はマイナス1.2億円です。1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支を合わせた経常収支差額はプラス8.7億円となります。

3. 特別収支

- ◆ 土地売却差額などにより特別収入合計は117.3億円の計上、特別支出合計は2.4億円となり、特別収支差額はプラス114.9億円となります。

結果、基本金組入前当年度収支差額は123.5億円の収入超過となりました。

事業活動収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

【教育活動収支】

科目	予算①	実績②	対予算①－②
学生生徒等納付金	5,831	5,777	54
手数料	269	313	△ 43
寄付金	821	580	241
経常費等補助金	4,632	4,911	△ 279
補助活動収入	30	30	0
附属事業収入	901	789	113
受託事業収入	1,690	2,126	△ 435
医療収入	101,987	103,633	△ 1,646
雑収入	1,916	2,113	△ 198
教育活動収入計	118,078	120,271	△ 2,194
人件費	48,109	48,263	△ 155
教育研究経費	22,850	22,247	603
(減価償却額)	(6,944)	(6,560)	(383)
医療経費	39,630	43,696	△ 4,066
管理経費	5,468	5,009	459
(減価償却額)	(203)	(162)	(41)
徴収不能引当金組入額等	10	73	△ 63
教育活動支出計	116,067	119,289	△ 3,222
教育活動収支差額	2,011	983	1,028

【教育活動外収支】

受取利息・配当金	3	55	△ 52
教育活動外収入計	3	55	△ 52
借入金等利息	145	171	△ 26
教育活動外支出計	145	171	△ 26
教育活動外収支差額	△ 142	△ 115	△ 27
経常収支差額	1,869	867	1,001

【特別収支】

(単位：百万円)

科目	予算①	実績②	対予算①－②
資産売却差額	—	11,190	△ 11,190
その他の特別収入	523	540	△ 18
施設設備寄付金	10	0	10
施設設備補助金	455	447	8
現物寄付	58	93	△ 35
過年度修正額	—	—	0
特別収入計	523	11,730	△ 11,207
資産処分差額	181	177	4
その他の特別支出	—	66	△ 66
過年度修正額	—	66	△ 66
開発に伴う土地寄贈	—	—	—
特別支出計	181	244	△ 62
特別収支差額	342	11,487	△ 11,145
〔予備費〕	5	—	5
基本金組入前当年度収支差額	2,205	12,354	△ 10,149
基本金組入額合計	△ 9,389	△ 7,574	△ 1,815
当年度収支差額	△ 7,184	4,780	△ 11,964
前年度繰越収支差額	△ 126,074	△ 126,074	—
基本金取崩額	—	1,604	△ 1,604
翌年度繰越収支差額	△ 133,258	△ 119,690	△ 13,568

(参考)

事業活動収入計	118,604	132,057	△ 13,453
事業活動支出計	116,398	119,703	△ 3,305

* 科目毎に百万円未満を四捨五入処理のため、合計で必ずしも一致しない。

貸借対照表

* 資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

1. 資産の部

- ◆ 固定資産のうち、土地勘定はカーサ・アゼリア、済生学舎 2 号館、図書館、丸山記念研究棟の売却が主な減少要因となりました。
- ◆ 流動資産の当年度末現金預金残高は 394 億円となり、当年度末の資産の部合計は 1,480 億円となりました。

2. 負債の部

- ◆ 当年度末借入金残高は 135 億円で前年度より 4 億円の増加となり、当年度末の負債の部合計は 513 億円となりました。

3. 純資産の部

- ◆ 学校法人会計特有の基本金が記載されています。

基本金は、学校の教育活動を安定・継続的に保持していくために必要な資産の金額を観念的にとらえて、事業活動収入から留保したものとされ、第 1 号から第 4 号まで目的に応じて定められています。

当年度の基本金残高は合計で 2,163 億円となりました。

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在
(単位：百万円)

資産の部			
科目	本年度末①	前年度末②	対前年①－②
固定資産	102,769	109,788	△ 7,019
有形固定資産	101,613	108,510	△ 6,897
土地	20,802	22,469	△ 1,667
建物	63,531	66,069	△ 2,538
構築物	2,017	2,175	△ 157
教育研究用機器備品	11,986	14,625	△ 2,639
管理用機器備品	142	174	△ 32
図書	2,360	2,390	△ 30
車両	86	97	△ 11
建設仮勘定	687	511	177
特定資産	58	58	－
第 3 号基本金引当特定資産	58	58	－
その他の固定資産	1,098	1,221	△ 123
長期有価証券	256	316	△ 61
その他	842	904	△ 62
流動資産	45,201	30,683	14,518
現金預金	39,426	11,113	28,313
その他	5,775	19,570	△ 13,795
資産の部合計	147,970	140,471	7,499

負債の部			
科目	本年度末①	前年度末②	対前年①－②
固定負債	32,515	29,784	2,731
長期借入金	11,724	8,253	3,471
その他	20,792	21,531	△ 740
流動負債	18,802	26,389	△ 7,586
短期借入金	1,787	4,853	△ 3,066
短期未払金	14,707	19,213	△ 4,506
前受金	1,289	1,249	40
その他	1,019	1,074	△ 54
負債の部合計	51,318	56,173	△ 4,855
純資産の部			
基本金	216,372	210,372	5,790
第 1 号基本金	206,918	203,038	3,879
第 2 号基本金	－	－	－
第 3 号基本金	58	58	－
第 4 号基本金	9,367	7,276	2,091
繰越収支差額	△ 119,690	△ 126,074	6,384
翌年度繰越収支差額	△ 119,690	△ 126,074	6,384
純資産の部合計	96,652	84,298	12,354
負債及び純資産の部合計	147,970	140,471	7,499

* 科目毎に百万円未満を四捨五入処理のため、合計で必ずしも一致しない。